

# 離 島 供 給 約 款

## 〔 高 圧 用 〕

2020年10月 1 日実施

中国電力ネットワーク株式会社

企託サ 第32号 2020年9月18日 届出

# 離島供給約款〔高圧用〕

## 目 次

I 総 則	1
1 適 用	1
2 離島供給約款の届出および変更	1
3 定 義	1
4 単位および端数処理	3
5 実 施 細 目	4
II 契約の申込み	5
6 需給契約の申込み	5
7 需給契約の成立および契約期間	6
8 需 要 場 所	6
9 需給契約の単位	7
10 供 給 の 開 始	7
11 供 給 の 単 位	7
12 承 諾 の 限 界	8
13 需給契約書の作成	8
III 契約種別および料金	9
14 契 約 種 別	9
15 業 務 用 電 力	10
16 業 務 用 T O U	14

17	業務用高負荷率電力	19
18	業務用高負荷率T O U	23
19	業務用ウィークエンド	27
20	高 圧 電 力	31
21	高 圧 T O U	37
22	高圧高負荷率電力	44
23	高圧高負荷率T O U	50
24	高圧ウィークエンド	57
25	臨 時 電 力	63
26	農 事 用 電 力	66
27	自家発補給電力	68
28	予 備 電 力	78
29	業務用蓄熱調整契約	80
30	業務用電化厨房契約	88
31	業務用総合電化契約	89
32	産業用蓄熱調整契約	91
<b>IV 料金の算定および支払い</b>		<b>98</b>
33	料金の適用開始の時期	98
34	検 針 日	98
35	料金の算定期間	99
36	使用電力量等の計量	99
37	料 金 の 算 定	103
38	日 割 計 算	103
39	料金の支払義務および支払期日	104
40	料金その他の支払方法	105

41	延滞利息	106
42	保証金	107
<b>V 使用および供給</b> ..... 108		
43	適正契約の保持	108
44	契約超過金	108
45	力率の保持	108
46	需要場所への立入りによる業務の実施	109
47	電気の使用にともなうお客さまの協力	109
48	供給の停止	110
49	供給停止の解除	112
50	供給停止期間中の料金	112
51	違約金	112
52	供給の中止または使用の制限もしくは中止	112
53	制限または中止の料金割引	113
54	損害賠償の免責	115
55	設備の賠償	115
<b>VI 契約の変更および終了</b> ..... 117		
56	需給契約の変更	117
57	名義の変更	117
58	需給契約の消滅	117
59	需給開始後の需給契約の消滅または変更にとまなう 料金および工事費の精算	118
60	解約等	120

61	需給契約消滅後の債権債務関係	121
<b>Ⅶ</b>	<b>供給方法および工事</b>	<b>122</b>
62	需給地点および施設	122
63	架空引込線	122
64	地中引込線	123
65	接続引込線等	124
66	引込線の接続	124
67	計量器等の取付け	125
68	専用供給設備	125
<b>Ⅷ</b>	<b>工事費の負担</b>	<b>127</b>
69	一般供給設備の工事費負担金	127
70	特別供給設備の工事費負担金	129
71	供給設備を変更する場合の工事費負担金	130
72	特別供給設備等の工事費の算定	130
73	工事費負担金の申受けおよび精算	131
74	臨時工事費	132
75	需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の 費用の申受け	133
<b>Ⅸ</b>	<b>保 安</b>	<b>134</b>
76	保安の責任	134
77	保安等に対するお客さまの協力	134

附 則..... 135

別 表..... 138

# I 総 則

## 1 適 用

- (1) 当社が、高圧で電気の供給を受ける一般の需要（当社以外の者から電気の供給を受けている需要を除きます。）に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この離島供給約款〔高圧用〕（以下「この離島約款」といいます。）によります。
- (2) この離島約款は、次の離島に適用いたします。  
島根県：島後、中ノ島、西ノ島、知夫里島  
山口県：見島

## 2 離島供給約款の届出および変更

- (1) この離島約款は、電気事業法第21条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣に届け出て、この離島約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の離島供給約款〔高圧用〕によります。

## 3 定 義

次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 高 圧  
標準電圧6,000ボルトをいいます。
- (2) 電 灯  
白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (3) 小型機器  
主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低



圧（標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(4) 動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(5) 付帯電灯

動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。

なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。

イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯

ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯

ハ 現場作業員のために必要な浴場、食堂または医療室の電灯

ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯

(6) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(7) 契約受電設備

契約上使用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。

(8) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(9) 契約使用期間

契約上電気を使用できる期間をいいます。

(10) 最大需要電力

需要電力の最大値であって、30分最大需要電力計により計量される値をいいます。

(11) 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(12) その他季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

(13) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(14) 平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

(15) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

#### 4 単位および端数処理

この離島約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備または契約受電設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (2) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、15（業務用電力）（4）イ、16（業務用TOU）（4）イ、17（業務用高負荷率電力）（4）イ、18（業務用高負荷率TOU）（4）イ、19（業務用ウィークエンド）（4）イ、20（高圧電力）（1）ニ、21（高圧TOU）（1）ニ、22（高圧高負荷率電力）（1）ニ、23（高圧高負荷率TOU）（1）ニ、24（高圧ウィークエンド）（1）ニを適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットといたします。
- (3) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

## 5 実施細目

この離島約款の実施上必要な細目的事項は、この離島約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

## Ⅱ 契約の申込み

### 6 需給契約の申込み

- (1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。

契約種別、供給電気方式、需給地点、需要場所、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約電力、発電設備、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法ならびに業務用蓄熱調整契約、業務用電化厨房契約、業務用総合電化契約および産業用蓄熱調整契約の適用希望の有無

- (2) 契約負荷設備、契約受電設備および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。
- (3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。
- (4) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、予備電力の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。
- (5) お客さまが発電設備を設置される場合には、予備発電設備が設置されている場合等お客さまの発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、自家発補給電力の申込みをしていただきます。

## 7 需給契約の成立および契約期間

(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって需給契約の廃止または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ 臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間の満了の日までといたします。

## 8 需要場所

(1) 当社は、1構内をなすものは1構内を、1建物をなすものは1建物を1需要場所といたします。ただし、集合住宅等の1建物内において、共用部分その他建物の使用上独立している部分がある場合は、その部分を1需要場所とすることがあります。

なお、この場合において、構内とは、さく、へいその他の客観的な遮断物によって明確に区画された区域をいいます。また、建物とは、独立した建物をいいます。

(2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1需要場所とすることがあります。

(3) 道路その他公共の用に供せられる土地((1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。)において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1需要場所といたします。

## 9 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き、1 需要場所について1 契約種別を適用して、1 需給契約を結びます。

- (1) 1 需要場所において、次の1 または2 以上の契約種別とこれ以外の1 契約種別とをあわせて契約する場合

臨時電力、農事用電力、自家発補給電力のうちの1 契約種別、予備電力

- (2) 電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2 以上の需給地点において常時電気の供給を受けるお客さまの希望により、一括して1 需給契約を結ぶとき。

## 10 供給の開始

- (1) 当社は、需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

## 11 供給の単位

当社は、次の場合を除き、1 需給契約につき、1 供給電気方式、1 引込みおよび1 計量をもって電気を供給いたします。

- (1) 9 (需給契約の単位) (2) の場合
- (2) 28 (予備電力) (1) イおよびロをあわせて契約する場合
- (3) 65 (接続引込線等) の共同引込線による引込みで電気を供給する場合
- (4) その他技術上、経済上やむをえない場合

## 12 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金または工事費等の全額を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

## 13 需給契約書の作成

お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、当社は、供給準備に先だって、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

### Ⅲ 契約種別および料金

#### 14 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

契 約 種 別	業 務 用 電 力	
	業 務 用 T O U	
	業 務 用 高 負 荷 率 電 力	
	業 務 用 高 負 荷 率 T O U	
	業 務 用 ウ ィ ー ク エ ン ド	
	高 圧 電 力	A
		B
	高 圧 T O U	A
		B
	高 圧 高 負 荷 率 電 力	A
		B
	高 圧 高 負 荷 率 T O U	A
		B
	高 圧 ウ ィ ー ク エ ン ド	A
		B
	臨 時 電 力	
	農 事 用 電 力	
自 家 発 補 給 電 力	A	
	B	
予 備 電 力		



## 15 業務用電力

### (1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要（たとえば、事務所、官公庁、学校、研究所、病院、新聞社、放送局、娯楽場、旅館、飲食店、商店、百貨店、倉庫、寺院、アパート、トンネル等があります。）で、契約電力が原則として2,000キロワット未満（自家発供給電力Aとあわせて契約する場合は、自家発供給電力Aの契約電力との合計が原則として2,000キロワット未満といたします。）であり、次のいずれかに該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。

ロ 使用する電灯または小型機器について離島供給約款〔低圧用〕（以下「離島約款〔低圧用〕」といいます。）16（従量電灯）（1）ハまたは（2）ニを適用した場合の最大需要容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と使用する動力について離島約款〔低圧用〕23（低圧電力）（4）を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。

### (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

### (3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

#### (4) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

##### イ 契約電力が500キロワット未満の場合

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準

として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお

客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

#### (5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

##### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,732円50銭
---------------	-----------

##### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット時につき	14円34銭	13円11銭

#### ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

## 16 業務用TOU

### (1) 適用範囲

業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、業務用TOUから業務用TOU以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用TOUを適用いたしません。

### (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

### (3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

#### (4) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

##### イ 契約電力が500キロワット未満の場合

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準

として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお

客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

#### (5) 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

##### イ ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし、別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### ロ 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### ハ 夜間時間

ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。

#### (6) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

##### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。



契約電力1キロワットにつき	1,732円50銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) ピーク時間

1キロワット時につき	19円05銭
------------	--------

(ロ) 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	15円84銭	15円02銭

(ハ) 夜間時間

1キロワット時につき	9円87銭
------------	-------

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたしま

す。

(7) その他

イ 原則として、業務用TOUを適用後1年に満たないで、業務用TOU以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものいたします。

## 17 業務用高負荷率電力

(1) 適用範囲

業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、業務用高負荷率電力から業務用高負荷率電力以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用高負荷率電力を適用いたしません。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

(3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契約電力

契約電力は次によって定めます。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と

料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

- b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。
- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

(ハ) 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

## (5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	2,167円00銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	11円72銭	10円71銭

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(6) そ の 他

イ 原則として、業務用高負荷率電力を適用後1年に満たないで、業務用高負荷率電力以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。

## 18 業務用高負荷率T O U

### (1) 適用範囲

業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、業務用高負荷率T O Uから業務用高負荷率T O U以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用高負荷率T O Uを適用いたしません。

### (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

### (3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

### (4) 契約電力

契約電力は次によって定めます。

#### イ 契約電力が500キロワット未満の場合

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の

前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。
- (ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。
- ロ 契約電力が500キロワット以上の場合
  - (イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。
  - (ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。
  - (ハ) 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けている

お客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を口によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

#### (5) 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

##### イ ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし、別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### ロ 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### ハ 夜間時間

ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。

#### (6) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

##### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。



契約電力1キロワットにつき	2,167円00銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) ピーク時間

1キロワット時につき	14円50銭
------------	--------

(ロ) 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	12円07銭	11円22銭

(ハ) 夜間時間

1キロワット時につき	9円87銭
------------	-------

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(7) その他

- イ 原則として、業務用高負荷率T O Uを適用後1年に満たないで、業務用高負荷率T O U以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。
- ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用T O Uに準ずるものといたします。

19 業務用ウィークエンド

(1) 適用範囲

業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、業務用ウィークエンドから業務用ウィークエンド以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用ウィークエンドを適用いたしません。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

(3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契約電力

契約電力は次によって定めます。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

- a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい

い値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

- b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。
  - c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。
- (ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

(ハ) 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

(5) 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

イ ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし、別表3（週末等）に定める日の該当する時間を除きます。

ロ 平日時間

ピーク時間および週末時間以外の時間をいいます。

ハ 週末時間

別表3（週末等）に定める日の全ての時間をいいます。

(6) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）

(1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	2,167円00銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) ピーク時間

1キロワット時につき	14円93銭
------------	--------

(ロ) 平日時間

平日時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	11円77銭	11円02銭

(ハ) 週末時間

1キロワット時につき	10円04銭
------------	--------

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントと

みなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(7) その他

イ 原則として、業務用ウィークエンドを適用後1年に満たないで、業務用ウィークエンド以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用TOUに準ずるものいたします。

## 20 高圧電力

(1) 高圧電力A

イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約電力が500キロワット未満（自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、契約電力が500キロワット未満であり、かつ、自家発補給電力Bの契約電力との合計が原則として2,000キロワット未満といたします。）であり、次のいずれかに該当するものに適用いたします。

(イ) 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別な事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。

(ロ) 使用する付帯電灯について離島約款〔低圧用〕16（従量電灯）（1）ハまたは（2）ニを適用した場合の最大需要容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と使用する動力

について離島約款〔低圧用〕23（低圧電力）（4）を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。

ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。

ハ 契約負荷設備および契約受電設備

契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ 契約電力

(イ) 各月の契約電力は，次の場合を除き，その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は，料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は，その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。ただし，当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は，契約電力の決定上，新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

b 契約受電設備を増加される場合で，増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは，その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は，その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし，その1月の増加された日以降の期間の契約電力は，その期間の最大需要電力の値といたします。

c 契約受電設備を減少される場合等で，1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは，減少された日を含む1月の減少さ

れた日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

## ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニ



によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,243円00銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	14円91銭	13円63銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセント

とみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増いたします。

へ その他

最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧電力Bを適用いたします。

(2) 高圧電力B

イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約電力が500キロワット以上であり、かつ、原則として2,000キロワット未満（自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、自家発補給電力Bの契約電力との合計が原則として2,000キロワット未満といたします。）であるものに適用いたします。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

ハ 契約電力

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか

大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

- (ハ) 高圧電力Aとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ニによって定めます。
- (ニ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

## ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合(予備電力によって電気を使用した場合を除きます。)の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,732円50銭
---------------	-----------

### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計

量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	12円75銭	11円66銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(3) そ の 他

発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

## 21 高圧TOU

(1) 高圧TOUA

イ 適用範囲

高圧電力Aの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧TOUAから高圧TOUA以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧TOUAを適用いたしません。

ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。

ハ 契約負荷設備および契約受電設備

契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ 契約電力

(イ) 各月の契約電力は，次の場合を除き，その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は，料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は，その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。ただし，当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は，契約電力の決定上，新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

b 契約受電設備を増加される場合で，増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは，その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は，その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし，その1月の増加された日以降の期間の契約電力は，その期間の最大需要電力の値といたします。

c 契約受電設備を減少される場合等で，1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは，減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は，その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし，減少された日以降

12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

- (ロ) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。
- (ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

#### ホ 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

##### (イ) ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし、別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### (ロ) 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

(ハ) 夜間時間

ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。

ヘ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,243円00銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット時につき	21円00銭
------------	--------

b 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他

季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	17円46銭	16円28銭

c 夜間時間

1 キロワット時につき	9円87銭
-------------	-------

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増いたします。

ト その他

最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧TOUBを適用いたします。

(2) 高圧TOUB

イ 適用範囲

高圧電力Bの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧TOUBから高圧TOUB以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧TOUBを適用いたしません。



ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。

ハ 契約電力

(イ) 契約電力は，使用する負荷設備および受電設備の内容，同一業種の負荷率，操業度等を基準として，1年間を通じての最大需要電力にもとづき，お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で，自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは，原則として，その1月の自家発補給電力Bの使用時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの使用時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を，その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 高圧TOUAとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は，契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし，それまでの間の契約電力は，(1)ニによって定めます。

(ニ) 当社は，30分最大需要電力計を取り付けます。

ニ 時間帯区分

時間帯区分は，次のとおりといたします。

(イ) ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし，別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

(ロ) 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。ただし，ピーク時間および別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

(ハ) 夜間時間

ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。

ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,732円50銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット時につき	16円86銭
------------	--------

b 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他

季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	14円03銭	12円93銭

c 夜間時間

1 キロワット時につき	9円87銭
-------------	-------

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増いたします。

(3) その他

イ 原則として、高圧TOUを適用後1年に満たないで、高圧TOU以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。

22 高圧高負荷率電力

(1) 高圧高負荷率電力A

## イ 適用範囲

高圧電力Aの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧高負荷率電力Aから高圧高負荷率電力A以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧高負荷率電力Aを適用いたしません。

## ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

## ハ 契約負荷設備および契約受電設備

契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

## ニ 契約電力

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契

約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

#### ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えた

ものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,556円50銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	13円95銭	12円76銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいた

します。

#### へ その他

最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧高負荷率電力Bを適用いたします。

### (2) 高圧高負荷率電力B

#### イ 適用範囲

高圧電力Bの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧高負荷率電力Bから高圧高負荷率電力B以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧高負荷率電力Bを適用いたしません。

#### ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

#### ハ 契約電力

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

(ハ) 高圧高負荷率電力Aとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ニによって定めます。

#### ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	2,167円00銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	11円20銭	10円24銭

(ハ) 力率割引および割増し

- a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。



なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

- b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増いたします。

### (3) その他

- イ 原則として、高圧高負荷率電力を適用後1年に満たないで、高圧高負荷率電力以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。
- ロ その他の事項については、特に定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。

## 23 高圧高負荷率TOU

### (1) 高圧高負荷率TOUA

#### イ 適用範囲

高圧電力Aの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧高負荷率TOUAから高圧高負荷率TOUA以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧高負荷率TOUAを適用いたしません。

#### ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

#### ハ 契約負荷設備および契約受電設備

契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

#### ニ 契約電力

- (イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

- a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。
- b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。
- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間

の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。)は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

#### ホ 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

##### (イ) ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし、別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### (ロ) 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表2（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### (ハ) 夜間時間

ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。

#### ヘ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

##### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく

電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,556円50銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット時につき	19円20銭
------------	--------

b 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	15円96銭	14円78銭

c 夜間時間

1キロワット時につき	9円87銭
------------	-------

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、

その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

## ト その他

最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧高負荷率TOUBを適用いたします。

### (2) 高圧高負荷率TOUB

#### イ 適用範囲

高圧電力Bの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧高負荷率TOUBから高圧高負荷率TOUB以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧高負荷率TOUBを適用いたしません。

#### ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

#### ハ 契約電力

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、1年間を通じての最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

(ハ) 高圧高負荷率TOUAとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ニによって定めます。

#### ニ 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

##### (イ) ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし、別表2（休

日等)に定める日の該当する時間を除きます。

(ロ) 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表2(休日等)に定める日の該当する時間を除きます。

(ハ) 夜間時間

ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。

ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合(予備電力によって電気を使用した場合を除きます。)の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき
---------------

2,167円00銭
-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット時につき	13円88銭
------------	--------

b 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	11円55銭	10円49銭

c 夜間時間

1キロワット時につき	9円87銭
------------	-------

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(3) そ の 他

イ 原則として、高圧高負荷率TOUを適用後1年に満たないで、高圧高負荷率TOU以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧TOUに準ずるものといたします。

## 24 高圧ウィークエンド

### (1) 高圧ウィークエンドA

#### イ 適用範囲

高圧電力Aの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧ウィークエンドAから高圧ウィークエンドA以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧ウィークエンドAを適用いたしません。

#### ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

#### ハ 契約負荷設備および契約受電設備

契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

#### ニ 契約電力

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、当社から新たに電気の供給を受ける前からお客さまが同一の需要場所で当社の供給設備により電気の供給を受けていた場合は、契約電力の決定上、新たに電気の供給を受ける場合とはみなしません。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期



間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

#### ホ 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

##### (イ) ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし、別表3（週末等）に定める日の該当する時間を除きます。

##### (ロ) 平日時間

ピーク時間および週末時間以外の時間をいいます。

(ハ) 週末時間

別表3（週末等）に定める日の全ての時間をいいます。

ヘ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,556円50銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット時につき	19円77銭
------------	--------

b 平日時間

平日時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他

季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	14円74銭	13円93銭

c 週末時間

1 キロワット時につき	10円04銭
-------------	--------

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ト その他

最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧ウィークエンドBを適用いたします。

(2) 高圧ウィークエンドB

イ 適用範囲

高圧電力Bの適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、高圧ウィークエンドBから高圧ウィークエンドB以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、高圧ウィークエンドBを適用いたしません。

ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。

ハ 契約電力

(イ) 契約電力は，使用する負荷設備および受電設備の内容，同一業種の負荷率，操業度等を基準として，1年間を通じての最大需要電力にもとづき，お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 当社は，30分最大需要電力計を取り付けます。

(ハ) 高圧ウィークエンドAとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は，契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし，それまでの間の契約電力は，(1)ニによって定めます。

ニ 時間帯区分

時間帯区分は，次のとおりといたします。

(イ) ピーク時間

夏季の毎日13時から16時までの時間をいいます。ただし，別表3（週末等）に定める日の該当する時間を除きます。

(ロ) 平日時間

ピーク時間および週末時間以外の時間をいいます。

(ハ) 週末時間

別表3（週末等）に定める日の全ての時間をいいます。

ホ 料 金

料金は，基本料金，電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，基本料金は，(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。また，電力量料金は，別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された

平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	2,167円00銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット時につき	14円29銭
------------	--------

b 平日時間

平日時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	11円14銭	10円32銭

c 週末時間

1キロワット時につき	10円04銭
------------	--------

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日8時から22時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(3) その他

イ 原則として、高圧ウィークエンドを適用後1年に満たないで、高圧ウィークエンド以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧TOUに準ずるものといたします。

## 25 臨時電力

(1) 適用範囲

契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれかに該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

イ 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用するもの。

ロ 高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用するもの。

(2) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契

約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

### (3) 契約電力

契約電力は、(1)イに該当する場合は業務用電力、(1)ロに該当する場合は高圧電力の場合にそれぞれ準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表6（契約電力等の算定方法）によります。

### (4) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、1月につき(1)イに該当する場合は業務用電力の該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用し、(1)ロに該当する場合は高圧電力の該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

(イ) (1) イに該当する場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	17円06銭	15円66銭

(ロ) (1) ロに該当する場合

a 契約電力が500キロワット未満の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	17円63銭	16円27銭

b 契約電力が500キロワット以上の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	15円14銭	13円92銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、(1) イに該当する場合は業務用電力、(1) ロに該当する場合は高圧電力の場合にそれぞれ準じて適用いたします。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合の力率は、次により定めます。

(イ) 負荷が最大と認められる時間の力率(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。)を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) お客さまは、正当な理由がある場合に限り、力率の変更についての協議を当社に求めることができます。

(5) その他

イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、



契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、(1)イに該当する場合は業務用電力、(1)ロに該当する場合は高压電力にそれぞれ準ずるものといたします。

## 26 農事用電力

### (1) 適用範囲

高压で電気の供給を受けて、農事用のかんがい排水のために動力（付帯電灯を含みます。）を使用するものに適用いたします。

### (2) 契約電力

契約電力は、高压電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表6（契約電力等の算定方法）によって算定された値といたします。

### (3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお、契約上電気を使用できる期間（以下「契約使用期間」といいます。）以外の期間については、料金を申し受けません。

#### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

なお、1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。また、1年の基本料金の合計は、最低保証料金（電気を使用する場合の基本料金の2月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

契約電力1キロワットにつき	902円00銭
---------------	---------

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	10円23銭	9円36銭

#### ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、高压電力に準ずるものといたします。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合の力率は、次により定めます。

(イ) 負荷が最大と認められる時間の力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) お客さまは、正当な理由がある場合に限り、力率の変更についての協議を当社に求めることができます。

(4) その他

イ 契約使用期間をあらかじめ設定していただきます。

ロ お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、契約使用期間を変更いたします。

ハ お客さまが電気の使用を休止される場合には、当社は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。

## 27 自家発補給電力

(1) 自家発補給電力A

イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渇水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。

ロ 契約電力

(イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の定格出力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の定格出力を下回らないものといたします。

(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

a 予備発電設備が設置されている場合

お客さまの発電設備の定格出力からお客さまの予備発電設備の定格出力を差し引いた値

なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。

b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合

お客さまの発電設備の定格出力から瞬時に負荷を自動的に遮断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値

## ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

### （イ） 基本料金

基本料金は、業務用電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該

当料金（電気を使用する場合のものといたします。）の10パーセントを割増ししたものの30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量により、次のとおりといたします。

a 定期検査または定期補修による場合

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	15円62銭	14円28銭

b a以外の場合

aにおいて適用される電力量料金の25パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、業務用電力に準ずるものといたします。

ニ 自家発補給電力Aの使用

(イ) お客さまが自家発補給電力Aを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、

事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

- (ロ) 常時供給分と自家発補給電力Aを同一計量する場合で、常時供給分の契約電力を15（業務用電力）（4）ロ、16（業務用TOU）（4）ロ、17（業務用高負荷率電力）（4）ロ、18（業務用高負荷率TOU）（4）ロまたは19（業務用ウィークエンド）（4）ロによって定めるお客さまのその1月の30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力をこえないときは、（イ）にかかわらず、自家発補給電力Aを使用されなかったものとみなします。

ホ 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

- (イ) 常時供給分の契約電力を15（業務用電力）（4）イ、16（業務用TOU）（4）イ、17（業務用高負荷率電力）（4）イ、18（業務用高負荷率TOU）（4）イまたは19（業務用ウィークエンド）（4）イによって定めるお客さまが自家発補給電力Aを使用されたときは、自家発補給電力Aの契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、自家発補給電力Aの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。
- (ロ) 常時供給分の契約電力を15（業務用電力）（4）ロ、16（業務用TOU）（4）ロ、17（業務用高負荷率電力）（4）ロ、18（業務用高負荷率TOU）（4）ロまたは19（業務用ウィークエンド）（4）ロによって定めるお客さまが自家発補給電力Aを使用されたときは、自家発補給電力Aの使用時間中における30分最大需要電力計の値を常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力の比であん分してえた値を、その1月の最大需要電力とみなします。ただし、自家発補給電力Aの使用時間中における30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が常時供給分の超過または自家発補給電力Aの超過のいずれかであることが明らかな場合は、

次によるものといたします。

- a 常時供給分の超過であることが明らかな場合は、自家発補給電力Aの契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。
  - b 自家発補給電力Aの超過であることが明らかな場合は、自家発補給電力Aの使用時間中における30分最大需要電力計の値から常時供給分の契約電力を差し引いた値をその1月の最大需要電力とみなします。
- ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量

(イ) 使用電力量は、自家発補給電力Aの使用時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めるものとし、自家発補給電力Aの使用のつど選択することはできません。また、業務用TOU、業務用高負荷率TOUまたは業務用ウィークエンドとあわせて自家発補給電力Aを契約されるお客さまの基準の電力は、各時間帯別に定めるものといたします。

- a 自家発補給電力Aの使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
  - b 自家発補給電力Aの使用の前3月間における常時供給分の平均電力
  - c 自家発補給電力Aの使用の前3日間における常時供給分の平均電力
- (ロ) 自家発補給電力Aの継続した使用時間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Aの使用時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。

(ハ) 使用電力量の区分

自家発補給電力Aの使用電力量は、自家発補給電力Aの契約電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものとしたします。ただし、自家発補給電力Aの最大需要電力が自家発補給電力Aの契約電力をこえた場合は、自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものとしたします。

ト その他

(イ) 定期検査および定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて、当社へ文書により通知していただきます。

なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。

(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものとしたします。

(2) 自家発補給電力B

イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渾水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。

ロ 契約電力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定め



ます。

## ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

### （イ） 基本料金

基本料金は、高压電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該当料金（電気を使用する場合のものとしていたします。）の10パーセントを割増ししたものの20パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における供給とみなします。

### （ロ） 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量により、次のとおりといたします。

#### a 定期検査または定期補修による場合

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

(a) 契約電力が500キロワット未満の場合

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	16円23銭	14円84銭

(b) 契約電力が500キロワット以上の場合

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	13円88銭	12円69銭

b a 以外の場合

aにおいて適用される電力量料金の25パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、高圧電力に準ずるものといたします。

ニ 自家発補給電力Bの使用

(イ) お客さまが自家発補給電力Bを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

(ロ) 常時供給分と自家発補給電力Bを同一計量する場合で、常時供給分の契約電力を20（高圧電力）（2）ハ、21（高圧TOU）（2）ハ、22（高圧高負荷率電力）（2）ハ、23（高圧高負荷率TOU）（2）ハまたは24（高圧ウィークエンド）（2）ハによって定めるお客さまのその1月の30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力をこえないときは、（イ）

にかかわらず、自家発補給電力Bを使用されなかったものとみなします。

ホ 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

(イ) 常時供給分の契約電力を20（高圧電力）（1）ニ、21（高圧TOU）（1）ニ、22（高圧高負荷率電力）（1）ニ、23（高圧高負荷率TOU）（1）ニまたは24（高圧ウィークエンド）（1）ニによって定めるお客さまが自家発補給電力Bを使用されたときは、自家発補給電力Bの契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、自家発補給電力Bの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

(ロ) 常時供給分の契約電力を20（高圧電力）（2）ハ、21（高圧TOU）（2）ハ、22（高圧高負荷率電力）（2）ハ、23（高圧高負荷率TOU）（2）ハまたは24（高圧ウィークエンド）（2）ハによって定めるお客さまが自家発補給電力Bを使用されたときは、自家発補給電力Bの使用時間中における30分最大需要電力計の値を常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力の比であん分してえた値を、その1月の最大需要電力とみなします。ただし、自家発補給電力Bの使用時間中における30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が常時供給分の超過または自家発補給電力Bの超過のいずれかであることが明らかなき場合は、次によるものといたします。

a 常時供給分の超過であることが明らかなき場合は、自家発補給電力Bの契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。

b 自家発補給電力Bの超過であることが明らかなき場合は、自家発補給電力Bの使用時間中における30分最大需要電力計の値から常時供給分の契約電力を差し引いた値をその1月の最大需要電力とみなします。

ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量

(イ) 使用電力量は、自家発補給電力Bの使用時間中に計量された使用電力

量から、基準の電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、自家発補給電力Bの使用のつど選択することはできません。また、高圧TOU、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドとあわせて自家発補給電力Bを契約されるお客さまの基準の電力は、各時間帯別に定めるものといたします。

- a 自家発補給電力Bの使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
  - b 自家発補給電力Bの使用の前3月間における常時供給分の平均電力
  - c 自家発補給電力Bの使用の前3日間における常時供給分の平均電力
- (ロ) 自家発補給電力Bの継続した使用時間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Bの使用時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。

(ハ) 使用電力量の区分

自家発補給電力Bの使用電力量は、自家発補給電力Bの契約電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。ただし、自家発補給電力Bの最大需要電力が自家発補給電力Bの契約電力をこえた場合は、自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

ト その他

- (イ) 定期検査および定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめ

その実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。

なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。

(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高压電力に準ずるものといたします。

## 28 予備電力

### (1) 適用範囲

業務用電力、業務用TOU、業務用高負荷率電力、業務用高負荷率TOU、業務用ウィークエンド、高压電力、高压TOU、高压高負荷率電力、高压高負荷率TOUまたは高压ウィークエンドのお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。

#### イ 予備線

常時供給変電所から供給を受ける場合

#### ロ 予備電源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合

### (2) 契約電力

契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力によって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力の値が50キロワット未満のときを除き、50キロワット

を下回らないものとしたします。

### (3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 業務用電力、業務用TOU、業務用高負荷率電力、業務用高負荷率TOUまたは業務用ウィークエンドのお客さまの場合、予備線については業務用電力の該当料金（電気を使用する場合のものとしたします。）の5パーセント、予備電源については業務用電力の該当料金（電気を使用する場合のものとしたします。）の10パーセントに相当するものを適用いたします。

(ロ) 高圧電力、高圧TOU、高圧高負荷率電力、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドのお客さまの場合、予備線については高圧電力の該当料金（電気を使用する場合のものとしたします。）の5パーセント、予備電源については高圧電力の該当料金（電気を使用する場合のものとしたします。）の10パーセントに相当するものを適用いたします。

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の該当料金を適用いたします。

なお、電力量料金は、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたしま

す。

#### ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの適用上、予備電力によって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。

#### (4) その他

イ お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力、業務用TOU、業務用高負荷率電力、業務用高負荷率TOU、業務用ウィークエンド、高圧電力、高圧TOU、高圧高負荷率電力、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドに準ずるものといたします。

### 29 業務用蓄熱調整契約

#### (1) 適用条件

業務用電力の適用範囲に該当する需要で、蓄熱槽を有する負荷等の蓄熱式運転（以下「蓄熱運転」といいます。）により、(2)に定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さままで、この契約の適用を希望される場合に適用いたします。

#### (2) 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

##### イ 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。

##### ロ 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

#### (3) 料 金

各月の料金は、次の算式により算定された金額からイによって算定された

金額（以下「蓄熱割引額」といいます。）を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

業務用電力、業務用TOU、業務用  
高負荷率電力、業務用高負荷率TOUまたは業務用ウィークエンドに  
よって料金として算定された金額

再生可能エネルギー発電促進  
賦課金として算定された金額

ただし、お客さまが（４）に定める自動制御等により蓄熱式空調システムのピーク時間調整運転を行なう場合、（５）に定める蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合または（６）に定める蓄熱式空調システムとあわせて蓄熱式空調システム以外の電気空調機器（以下「非蓄熱式電気空調システム」といいます。）を使用する場合の各月の料金は、次の算式により算定された金額から（４）ホによって算定された金額（以下「蓄熱ピーク調整割引額」といいます。）、（５）ロによって算定された金額（以下「蓄熱ピークシフト割引額」といいます。）または（６）ロによって算定された金額（以下「空調システム割引額」といいます。）を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。

業務用電力、業務用TOU、業務用  
高負荷率電力、業務用高負荷率TOUまたは業務用ウィークエンドに  
よって料金として算定された金額

再生可能エネルギー発電促進  
賦課金として算定された金額

イによって  
算定された  
蓄熱割引額

#### イ 蓄熱割引額

蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。



(イ) 業務用電力または業務用高負荷率電力として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \left( \text{常時供給分の電力量料金単価} - \text{口の蓄熱単価} \right) \times \text{その1月の蓄熱電力量}$$

なお、蓄熱割引額の算定において、夏季の蓄熱電力量には常時供給分の電力量料金単価の夏季料金を、その他季の蓄熱電力量には常時供給分の電力量料金単価のその他季料金を適用いたします。

(ロ) 業務用TOUまたは業務用高負荷率TOUとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \left( \text{常時供給分の夜間時間の電力量料金単価} - \text{口の蓄熱単価} \right) \times \text{その1月の蓄熱電力量}$$

(ハ) 業務用ウィークエンドとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \left( \text{常時供給分の夜間平均電力量料金単価} - \text{口の蓄熱単価} \right) \times \text{その1月の蓄熱電力量}$$

なお、夜間平均電力量料金単価は、次の算式によって算定された値とし、蓄熱割引額の算定において、夏季の蓄熱電力量には夏季夜間平均電力量料金単価を、その他季の蓄熱電力量にはその他季夜間平均電力量料金単価を適用いたします。

また、夜間平均電力量料金単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

a 夏季夜間平均電力量料金単価

夏季夜間平均電力量料金単価

$$= \frac{\text{常時供給分の平日時間の電力量料金単価の夏季料金} \times 63 + \text{常時供給分の週末時間の電力量料金単価} \times 29}{92}$$

b その他季夜間平均電力量料金単価

その他季夜間平均電力量料金単価

$$= \frac{\text{常時供給分の平日時間の電力量料金単価のその他} \times 180 + \text{常時供給分の週末時間の電力量料金単価} \times 93}{273}$$

ロ 蓄熱単価

蓄熱単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	7円59銭
-------------	-------

ハ 蓄熱電力量

蓄熱電力量は、36（使用電力量等の計量）（3）により計量された夜間時間における使用電力量（以下「夜間使用電力量」といいます。）といたします。

ただし、夜間使用電力量に蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間へ移行された電力量以外の電力量（以下「控除電力量」といいます。）が含まれる場合は、夜間使用電力量から二によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。

また、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の蓄熱電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの蓄熱電力量といたします。

なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。

ニ 控除電力量

控除電力量は、夜間使用電力量に夜間使用電力量における控除電力量の比率（以下「控除率」といいます。）を乗じてえた値といたします。

この場合、控除率は、別表12（標準控除率表）に定める標準控除率の値、または蓄熱槽を有する負荷等（蓄熱運転を直接行なう圧縮機等の機器のほか、蓄熱運転に不可欠なポンプ類等の機器を含めることができます。以下「蓄熱式負荷設備」といいます。）の稼働状況にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。

#### ホ 単位および端数処理

(イ) 控除電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ロ) 控除率の単位は、1パーセントとし、その端数は、切り捨てます。

#### (4) 自動制御等により蓄熱式空調システムのピーク時間調整運転を行なう場合の取扱い

イ 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合は、ホによって算定された蓄熱ピーク調整割引額を割引いたします。

(イ) ハによって定める調整時間において、蓄熱式空調システムの蓄熱槽に蓄えた熱を利用することにより熱源機等の停止または調整（以下「蓄熱ピーク調整」といいます。）が可能であること。

ただし、あらかじめ熱源機等が停止している場合は、蓄熱ピーク調整とはいたしません。

(ロ) 蓄熱ピーク調整は、当社が認定した自動制御等により行なうこと。

#### ロ 調整期間

調整期間は、7月1日から9月30日までといたします。

ただし、以下の日を除きます。

日曜日、土曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、8月13日、8月14日、8月15日

#### ハ 調整時間

調整時間は、調整期間を通じてお客さまが蓄熱ピーク調整を実施する時間とし、13時から16時までの間でお客さまと当社との協議によって定めま

す。

なお、調整時間は、毎日30分単位で設定するものとし、調整期間を通じて、調整時間帯は同一といたします。

## ニ 契約調整電力

契約調整電力は、調整時間において停止または調整する熱源機等の機器容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

## ホ 蓄熱ピーク調整割引額

蓄熱ピーク調整割引額は、調整が行なわれた各月について次のとおり算定いたします。

ただし、当社が認定した自動制御等により蓄熱ピーク調整が行なわれなかったとみなされる場合には、割引を行いません。

蓄熱ピーク調整割引額 = 契約調整電力 × 調整時間 × への割引単価

## ヘ 割引単価

1 キロワット 1 時間 1 月につき	1,034円00銭
---------------------	-----------

## (5) 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い

イ 冷暖房負荷等の蓄熱運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生する場合で、お客さまがこの取扱いの適用を希望され、かつ、当社との協議が整ったときは、ロによって算定された蓄熱ピークシフト割引額を割引いたします。

## ロ 蓄熱ピークシフト割引額

蓄熱ピークシフト割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の蓄熱ピークシフト割引額は、半額といたします。

蓄熱ピークシフト割引額

= ハの蓄熱ピークシフト電力 × 常時供給分の基本料金単価 × 0.85

#### ハ 蓄熱ピークシフト電力

蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、次のとおり定めるものといたします。

- (イ) 業務用電力，業務用高負荷率電力，業務用T O U，業務用高負荷率T O Uまたは業務用ウィークエンドの契約電力が500キロワット未満の場合

蓄熱ピークシフト電力は、契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。ただし、この場合の蓄熱ピークシフト電力は、イの対象となる蓄熱式負荷設備の容量（キロワット）を上回らないものといたします。

なお、受電設備を減少される場合等で、1年を通じての昼間時間の最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日以降の昼間時間の最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。

- (ロ) 業務用電力，業務用高負荷率電力，業務用T O U，業務用高負荷率T O Uまたは業務用ウィークエンドの契約電力が500キロワット以上の場合

蓄熱ピークシフト電力は、契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、イの対象となる蓄熱式負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

なお、この場合の蓄熱ピークシフト電力が、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から不適当と認められるときには、すみやかに適正なものに変更していただきます。

- ニ 当社は、夜間時間および昼間時間の最大需要電力を確認するための所定の装置を取り付けます。

ホ 1年を通じて夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については、この取扱いの適用をただちに解消させていただきます。

なお、この取扱いを適用後1年に満たないで解消する場合は、既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額をこの取扱いの適用が解消された月の料金に加算いたします。

(6) 蓄熱式空調システムとあわせて非蓄熱式電気空調システムを使用する場合の取扱い

イ 蓄熱式空調システムおよび非蓄熱式電気空調システムを併用する電気空調システムを使用し、当社との協議が整った場合は、ロによって算定された空調システム割引額を割引いたします。

なお、この場合の非蓄熱式電気空調システムの電気方式および定格電圧は、原則として交流3相3線式200ボルト、交流3相3線式400ボルトまたは交流3相4線式400ボルトといたします。

ロ 空調システム割引額

空調システム割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

空調システム割引額 = ハの非蓄熱電力量 × ニの割引単価

ハ 非蓄熱電力量

非蓄熱電力量は、36（使用電力量等の計量）（4）により計量された非蓄熱式電気空調システムの使用電力量といたします。

なお、各月における非蓄熱電力量は、（3）ハの蓄熱電力量を上回らないものといたします。

ニ 割引単価

割引単価は次のとおりといたします。

1キロワット時につき	3円30銭
------------	-------

ホ 当社は、あらかじめお客さまから非蓄熱式電気空調システムに関する資

料を提出していただきます。

へ お客さまが、非蓄熱式電気空調システムの内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

(7) その他

イ 当社は、あらかじめお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。

ロ お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容または稼働方法の変更、もしくは蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

### 30 業務用電化厨房契約

(1) 適用条件

業務用電力の適用範囲に該当する需要で、別表13（適用対象機器類別〔業務用電化厨房契約〕）に定める適用対象機器類別に該当する電気厨房機器（以下「電化厨房機器」といいます。）を使用し、かつ、その総容量（出力といたします。）が原則として30キロワット以上のお客さまで、この契約の適用を希望される場合に適用いたします。

(2) 料 金

各月の料金は、次の算式により算定された金額からイによって算定された金額（以下「電化厨房割引額」といいます。）を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

業務用電力、業務用TOU、業務用  
高負荷率電力、業務用高負荷率TOUまたは業務用ウィークエンドに  
再生可能エネルギー発電促進  
賦課金として算定された金額  
よって料金として算定された金額

イ 電化厨房割引額

電化厨房割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

電化厨房割引額 = ロの電化厨房電力量 × ハの割引単価

ロ 電化厨房電力量

電化厨房電力量は、36（使用電力量等の計量）（5）により計量された電化厨房機器の使用電力量といたします。

ハ 割引単価

割引単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	3円30銭
-------------	-------

(3) その他

イ 当社は、あらかじめお客さまから電化厨房機器に関する資料を提出していただきます。

ロ お客さまが、電化厨房機器の内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

### 31 業務用総合電化契約

(1) 適用範囲

業務用電力の適用範囲に該当し、次のいずれにも該当する需要（以下「総合電化需要」といいます。）で、お客さまがこの契約の適用を希望される場合に適用いたします。

イ 業務用蓄熱調整契約および業務用電化厨房契約の適用を受けること。

ロ 需要場所における給湯設備、厨房設備、冷暖房設備等に要するすべての熱源を当社の供給する電気でもかなくていただくこと。

(2) 料 金

各月の料金は、次の算式により算定された金額からイによって算定された金額（以下「総合電化割引額」といいます。）を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。



業務用電力、業務用T O U、業務用  
 高負荷率電力、業務用高負荷率T O Uまたは業務用ウィークエンドに  
 再生可能エネルギー発電促進  
 賦課金として算定された金額  
 によって料金として算定された金額

イ 総合電化割引額

総合電化割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。  
 ただし、次によって算定された金額がハに定める総合電化割引上限額を上  
 回る場合の総合電化割引額は、ハに定める総合電化割引上限額といたしま  
 す。

総合電化割引額 = ロの総合電化割引対象額 × 5パーセント

ロ 総合電化割引対象額

総合電化割引対象額は、次によって算定された金額といたします。

総合電化割引対象額

= 常時供給分の基本料金 + 常時供給分の使用電力量  
 × 常時供給分の電力量料金単価

ハ 総合電化割引上限額

1 契約につき	220,000円00銭
---------	-------------

(3) その他

イ 当社は、総合電化需要であることを確認するため、必要に応じてお客さ  
 まから電気機器に関する資料等を提出していただきます。

ロ 給湯設備、厨房設備、冷暖房設備等の電気機器を取り付けもしくは取り  
 替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

なお、電気機器の変更などにより総合電化需要に該当しなくなったお客  
 さまが、引き続きこの契約の適用を受け料金の一部の支払いを免れた場合  
 は、51(違約金)に準じ、違約金を申し受けます。

ハ 総合電化割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が総合電化需要で

あることを確認した日以降の料金について適用いたします。

- ニ 当社は、38（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、総合電化割引上限額の日割計算は、次によるものといたします。

$$\text{総合電化割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、37（料金の算定）（1）ハマまたはニに該当する場合は

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

- ホ 37（料金の算定）（1）ロの場合で、日割計算するときは、料金に変更があった日の前後の期間ごとに総合電化割引対象額を算定いたします。

## 32 産業用蓄熱調整契約

### （1）適用条件

高圧電力の適用範囲に該当する需要で、蓄熱式負荷設備の蓄熱運転により、（2）に定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さまで、この契約の適用を希望される場合に適用いたします。

### （2）時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

#### イ 昼間時間

毎日8時から22時までの時間をいいます。

#### ロ 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

### （3）料 金

各月の料金は、次の算式により算定された金額からイによって算定された蓄熱割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として

算定された金額を加えたものといたします。

高圧電力、高圧TOU、高圧高負荷率電力、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドによって料金と再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額として算定された金額

ただし、お客さまが(4)に定める自動制御等により蓄熱式空調システムのピーク時間調整運転を行なう場合または(5)に定める蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の各月の料金は、次の算式により算定された金額から(4)ホによって算定された蓄熱ピーク調整割引額または(5)ロによって算定された蓄熱ピークシフト割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。

高圧電力、高圧TOU、高圧高負荷率電力、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドによって料金と再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額と再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額イによって算定された蓄熱割引額

#### イ 蓄熱割引額

蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。

(イ) 高圧電力または高圧高負荷率電力として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \left( \text{常時供給分の電力量料金単価} - \text{口の蓄熱単価} \right) \times \text{その1月の蓄熱電力量}$$

なお、蓄熱割引額の算定において、夏季の蓄熱電力量には常時供給分の電力量料金単価の夏季料金を、その他季の蓄熱電力量には常時供給分の電力量料金単価のその他季料金を適用いたします。

(ロ) 高圧T O Uまたは高圧高負荷率T O Uとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \left( \begin{array}{l} \text{常時供給分の} \\ \text{夜間時間の電力量} - \text{口の} \\ \text{料金単価} \quad \quad \quad \text{蓄熱単価} \end{array} \right) \times \text{その1月の蓄熱電力量}$$

(ハ) 高圧ウィークエンドとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \left( \begin{array}{l} \text{常時供給分の} \\ \text{夜間平均電力量} - \text{口の} \\ \text{料金単価} \quad \quad \quad \text{蓄熱単価} \end{array} \right) \times \text{その1月の蓄熱電力量}$$

なお、夜間平均電力量料金単価は、次の算式によって算定された値とし、蓄熱割引額の算定において、夏季の蓄熱電力量には夏季夜間平均電力量料金単価を、その他季の蓄熱電力量にはその他季夜間平均電力量料金単価を適用いたします。

また、夜間平均電力量料金単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

a 夏季夜間平均電力量料金単価

夏季夜間平均電力量料金単価

$$= \frac{\text{常時供給分の平日時間の電力量料金単価の夏季料金} \times 63 + \text{常時供給分の週末時間の電力量料金単価} \times 29}{92}$$

b その他季夜間平均電力量料金単価

その他季夜間平均電力量料金単価

$$= \frac{\text{常時供給分の平日時間の電力量料金単価のその他季料金} \times 180 + \text{常時供給分の週末時間の電力量料金単価} \times 93}{273}$$

ロ 蓄熱単価

蓄熱単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	7円59銭
-------------	-------

#### ハ 蓄熱電力量

蓄熱電力量は、36（使用電力量等の計量）（3）により計量された夜間使用電力量といたします。

ただし、夜間使用電力量に控除電力量が含まれる場合は、夜間使用電力量から二によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。

また、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の蓄熱電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの蓄熱電力量といたします。

なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。

#### ニ 控除電力量

控除電力量は、夜間使用電力量に控除率を乗じてえた値といたします。

この場合、控除率は、蓄熱式負荷設備の稼働状況にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。

#### ホ 単位および端数処理

(イ) 控除電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ロ) 控除率の単位は、1パーセントとし、その端数は、切り捨てます。

(4) 自動制御等により蓄熱式空調システムのピーク時間調整運転を行なう場合の取扱い

イ 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合は、ホによって算定された蓄熱ピーク調整割引額を割引いたします。

(イ) ハによって定める調整時間において、蓄熱ピーク調整が可能であること。

ただし、あらかじめ熱源機等が停止している場合は、蓄熱ピーク調整とはいたしません。

(ロ) 蓄熱ピーク調整は、当社が認定した自動制御等により行なうこと。

ロ 調整期間

調整期間は、7月1日から9月30日までといたします。

ただし、以下の日を除きます。

日曜日、土曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、8月13日、8月14日、8月15日

ハ 調整時間

調整時間は、調整期間を通じてお客さまが蓄熱ピーク調整を実施する時間とし、13時から16時までの間でお客さまと当社との協議によって定めず。

なお、調整時間は、毎日30分単位で設定するものとし、調整期間を通じて、調整時間帯は同一といたします。

ニ 契約調整電力

契約調整電力は、調整時間において停止または調整する熱源機等の機器容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

ホ 蓄熱ピーク調整割引額

蓄熱ピーク調整割引額は、調整が行なわれた各月について次のとおり算定いたします。

ただし、当社が認定した自動制御等により蓄熱ピーク調整が行なわれなかったとみなされる場合には、割引を行いません。

蓄熱ピーク調整割引額 = 契約調整電力 × 調整時間 × への割引単価

ヘ 割引単価

1キロワット1時間1月につき	1,034円00銭
----------------	-----------

(5) 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い

イ 冷暖房負荷等の蓄熱運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生する場合で、お客さまがこの取扱いの適用を希望され、かつ、当社との協議が整ったときは、ロによって算定された蓄熱ピークシフト割引額を割引いたします。

ロ 蓄熱ピークシフト割引額

蓄熱ピークシフト割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の蓄熱ピークシフト割引額は、半額といたします。

蓄熱ピークシフト割引額

=ハの蓄熱ピークシフト電力×常時供給分の基本料金単価×0.85

ハ 蓄熱ピークシフト電力

蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、次のとおり定めるものといたします。

(イ) 高圧電力A、高圧高負荷率電力A、高圧TOUA、高圧高負荷率TOUAまたは高圧ウィークエンドAとして電気の供給を受ける場合

蓄熱ピークシフト電力は、契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値にもとづき、お客さまと当社との協議によって定めます。ただし、この場合の蓄熱ピークシフト電力は、イの対象となる蓄熱式負荷設備の容量（キロワット）を上回らないものといたします。

なお、受電設備を減少される場合等で、1年を通じての昼間時間の最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日以降の昼間時間の最大需要電力にもとづき、お客さまと当社との協議によって定め

ます。

- (ロ) 高压電力B，高压高負荷率電力B，高压T O U B，高压高負荷率T O U Bまたは高压ウィークエンドBとして電気の供給を受ける場合  
蓄熱ピークシフト電力は，契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として，イの対象となる蓄熱式負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき，あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

なお，この場合の蓄熱ピークシフト電力が，各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から不相当と認められるときには，すみやかに適正なものに変更していただきます。

- ニ 当社は，夜間時間および昼間時間の最大需要電力を確認するための所定の装置を取り付けます。

- ホ 1年を通じて夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については，この取扱いの適用をただちに解消させていただきます。

なお，この取扱いを適用後1年に満たないで解消する場合は，既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額をこの取扱いの適用が解消された月の料金に加算いたします。

(6) その他

- イ 当社は，あらかじめお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。

- ロ お客さまが，蓄熱式負荷設備の内容または稼働方法の変更，もしくは蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は，あらかじめ申し出ていただきます。



## IV 料金の算定および支払い

### 33 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

### 34 検針日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。ただし、非常変災の場合等やむをえない事情のあるときは、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (4) (3) イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客

さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。

- (5) (3) の場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

### 35 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (2) 記録型計量器により計量する場合で当社があらかじめお客さまに電力量計の値または30分最大需要電力計の値が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせしたときは、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。

### 36 使用電力量等の計量

- (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(10)および(11)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の

場合は、乗率倍するものといたします。) いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

イ 34 (検針日) (2) の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値(月数による平均値といたします。)によって精算いたします。ただし、37 (料金の算定) (1) イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

ロ 34 (検針日) (4) の場合、計量値を確認するときを除き、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、37 (料金の算定) (1) イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

ハ 34 (検針日) (5) の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし、37 (料金の算定) (1) イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

(2) 業務用TOU、業務用高負荷率TOU、業務用ウィークエンド、高圧TOU、高圧高負荷率TOUおよび高圧ウィークエンドの使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。

(3) 業務用蓄熱調整契約および産業用蓄熱調整契約における夜間使用電力量の計量は、次によります。

イ 当社は、蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

この場合、蓄熱式負荷設備は、専用の回路で施設していただきます。

ロ 夜間使用電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。

ハ 当社が承認した小容量の水蓄熱式空調システムを使用し、当社との協議が整った場合には、当該システムの夜間使用電力量は、イにかかわらず、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

(4) 業務用蓄熱調整契約における非蓄熱式電気空調システムの使用電力量の計量は、次によります。

イ 当社は、非蓄熱式電気空調システムの毎日13時から16時までの時間を除く使用電力量を、その他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

この場合、非蓄熱式電気空調システムは、専用の回路で施設していただきます。

ロ 非蓄熱電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。

(5) 業務用電化厨房契約における電化厨房機器の使用電力量の計量は、次によります。

イ 当社は、電化厨房機器の使用電力量を、その他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

この場合、電化厨房機器は、専用の回路で施設していただきます。

ロ 電化厨房電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。

(6) 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、(10) および (11) の場合を除き、検針日における30分最大需要電力計の読み（需給契約が消滅した

場合は、原則として消滅日における30分最大需要電力計の読みといたします。)によります。ただし、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分最大需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

なお、乗率を有する30分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。

(7) 計量器の読みは、次によります。

イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。

ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。

ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。

(8) 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。

(9) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。

(10) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、(11)の場合を除き、次によります。

イ 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外した電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

ロ 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外した30分最大需要電力計ごとに(6)に準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(11) 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、別

表7（使用電力量等の協定）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

### 37 料金の算定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
- イ 電気の供給を開始し、再開し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合
  - ロ 契約種別、契約電力、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合
  - ハ 35（料金の算定期間）（1）の場合で検針期間の日数がその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。
  - ニ 35（料金の算定期間）（2）の場合で計量期間の日数がその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

### 38 日割計算

- (1) 当社は、37（料金の算定）（1）イ、ロ、ハまたは二の場合は、次により料金を算定いたします。
- イ 基本料金は、別表8（日割計算の基本算式）（1）イにより日割計算をいたします。
  - ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表8（日割計算の基本算式）（1）ロにより算定いたします。
  - ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表8（日割計算の基本算式）（1）ハにより算定

いたします。

ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

(2) 37 (料金の算定) (1) イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。また、37 (料金の算定) (1) ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

(3) 力率に変更がある場合は、次により基本料金を算定いたします。

イ 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、別表8 (日割計算の基本算式) (1) イにより日割計算をいたします。

ロ 契約負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。

(4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

### 39 料金の支払義務および支払期日

(1) お客さまの料金の支払義務は、次の場合を除き、検針日に発生いたします。

イ 34 (検針日) (4) の場合の料金または36 (使用電力量等の計量) (1) イもしくはハにより精算する場合の精算額については次回の検針日といたします。

ロ 36 (使用電力量等の計量) (11) の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。

ハ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。

ニ 農事用電力のお客さまの1年の基本料金の合計が最低保証料金を下回るときに申し受ける料金は、その金額が明らかになった日の直後のそのお客

さまの属する検針区域の検針日（明らかになった日が検針日の場合は、その検針日といたします。）といたします。

- (2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。
- (3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。ただし、当社が検針の基準となる日に先だって実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合の支払期日は、検針の基準となる日の翌日から起算して30日目といたします。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

- (4) 複数の需要場所で需給契約を結ばれているお客さまで、それぞれの需給契約により発生する料金を継続的に一括して支払うことを希望される場合は、当社との協議によって一括して支払うことができます。この場合のそれぞれの料金の支払期日は、(3)にかかわらず、それぞれの料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払期日といたします。

#### 40 料金その他の支払方法

- (1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。

なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。

イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支



払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。

- (2) お客さまが料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。
- (3) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (4) 34(検針日)(4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。

#### 41 延滞利息

- (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。
- (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額(消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。)から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に年10パーセントの割合(閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。)を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

- (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

## 42 保証金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だて、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。
  - イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合
  - ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。
    - (イ) 既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合
    - (ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合
- (2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。
- (3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。

なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。
- (4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。
- (5) 当社は、保証金について利息を付しません。
- (6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、(4)により支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

## V 使用および供給

### 43 適正契約の保持

当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

### 44 契約超過金

- (1) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。
- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

### 45 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、85パーセント以上に保持していただきます。  
なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。
- (2) 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。  
なお、この場合のお客さまの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

#### 46 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工、改修または検査
- (2) 77（保安等に対するお客さまの協力）によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 48（供給の停止）、58（需給契約の消滅）（2）または60（解約等）により必要な処置
- (6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

#### 47 電気の使用にともなうお客さまの協力

- (1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

- イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
  - ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
  - ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
  - ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
  - ホ その他イ，ロ，ハまたはニに準ずる場合
- (2) お客さまが発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準ずるものといたします。また、この場合は、法令で定める技術基準、その他の法令等にしがたい、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって接続していただきます。

#### 48 供給の停止

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。
- イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
  - ロ お客さまの需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合
  - ハ 66(引込線の接続)に反して、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合
- (2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。
- なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。
- イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合
  - ロ お客さまが他の需給契約(既に消滅しているものを含みます。)の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合
  - ハ この離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務(延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この離島約款

から生ずる金銭債務をいいます。)を支払われない場合

(3) お客様が次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客様について電気の供給を停止することがあります。

イ お客様の責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合

ニ 農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。

ホ 高圧電力、高圧TOU、高圧高負荷率電力、高圧高負荷率TOU、高圧ウィークエンド、農事用電力、自家発補給電力Bの場合、臨時電力で高圧電力に準ずる場合または予備電力で高圧電力、高圧TOU、高圧高負荷率電力、高圧高負荷率TOUもしくは高圧ウィークエンドに準ずる場合で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用されたとき。

ヘ 農事用電力の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。

ト 46（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

チ 47（電気の使用にともなうお客様の協力）によって必要となる措置を講じられない場合

(4) お客様がその他この離島約款に反した場合には、当社は、そのお客様について電気の供給を停止することがあります。

(5) (1) から (4) によって電気の供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備またはお客様の電気設備において、供給停止のための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じてお客様に協力をさせていただきます。

#### 49 供給停止の解除

48（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にもない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。

#### 50 供給停止期間中の料金

48（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を38（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。

#### 51 違 約 金

- (1) お客さまが48（供給の停止）（3）ロからへまでに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

#### 52 供給の中止または使用の制限もしくは中止

- (1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。
  - イ 異常渇水等により電気の需給上やむをえない場合
  - ロ 当社の電気工作物に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
  - ハ 当社の電気工作物の修繕、変更その他の工事上やむをえない場合

## ニ 非常変災の場合

### ホ その他保安上必要がある場合

- (2) (1) の場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

## 53 制限または中止の料金割引

- (1) 当社は、52（供給の中止または使用の制限もしくは中止）（1）によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。

### イ 契約電力が500キロワット未満の場合

#### (イ) 割引の対象

力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし、37（料金の算定）（1）イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

#### (ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

#### (ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

### ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

#### (イ) 割引の対象

力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし、37（料金の算定）（1）イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。



(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。

a 需要電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D - d}{D}$$

H' = 修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）

H = 制限時間

D = 契約電力

d = 制限時間中の需要電力の最大値

b 使用電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A - B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の基準となる電力量（お客さまの平常操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。）

B = 制限時間中の使用電力量

c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。

- (2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。
- (3) 臨時電力、農事用電力、自家発補給電力および予備電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

#### 54 損害賠償の免責

- (1) 52(供給の中止または使用の制限もしくは中止)(1)によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 48(供給の停止)によって電気の供給を停止した場合または60(解約等)によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、お客さまが漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。

#### 55 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備についての金額を賠償していただきます。

- (1) 修理可能な場合  
修理費

- (2) 亡失または修理不可能の場合  
帳簿価額と取替工費との合計額

## VI 契約の変更および終了

### 56 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

### 57 名義の変更

お客さまが、それまで電気の供給を受けていた他のお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。

### 58 需給契約の消滅

- (1) お客さまがこの離島約款にもとづく電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。
- (2) 当社は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をしていただきます。

- (3) 需給契約は、60（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

## 59 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

- (1) お客さま（臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、契約電力を新たに設定し、または増加された日にさかのぼって、新増加後1年に満たないで減少される契約電力（以下「減少契約電力」といいます。）分について臨時電力を適用し、需給契約の消滅日または変更日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

### イ 料金の精算

当社は、お客さまが契約電力を新たに設定し、または増加された日から、電気の使用を廃止し、または契約電力を減少される日の前日までの期間（以下「精算対象期間」といいます。）の減少契約電力および減少契約電力分に相当する使用電力量について、臨時電力を適用して算定される料金と既に申し受けた精算対象期間の減少契約電力分に相当する料金との差額を申し受けます。

なお、減少契約電力分に相当する使用電力量は、精算対象期間の使用電力量（業務用TOU、業務用高負荷率TOU、業務用ウィークエンド、高圧TOU、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドの場合は、精算対象期間の各時間帯別の使用電力量といたします。）を減少契約電力分と残余分の比であん分して算定いたします。

### ロ 工事費の精算

当社は、お客さまが契約電力を新たに設定し、または増加されたことにもない新たに施設した供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、74（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、お客さまが契約電力を減少されることにともない供給電圧を変更

する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定し、または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について74（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることとともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

- (2) 減少契約電力に供給設備の利用期間が1年以上となる契約電力が含まれる場合の料金の精算額は、(1)にかかわらず、(1)イに準じて算定される料金の精算額から、供給設備の利用期間が1年以上となる契約電力分について、精算対象期間に応じた当社の託送供給等約款に準じて算定される標準接続送電サービス料金（予備電力の料金を精算する場合は、この離島約款の28〔予備電力〕に準じて算定される該当料金といたします。）相当の20パーセントに該当する金額を差し引いた金額といたします。ただし、当社との需給契約の消滅日以降に、新増加時の契約電力分の供給設備の利用期間が1年以上とにならないことが明らかになった場合には、それが明らかになった日に、(1)イに準じて算定される料金の精算額と既に申し受けた料金の精算額との差額を申し受けます。
- (3) 当社との需給契約の消滅後もお客さまが同一の需要場所で引き続き当社の供給設備を利用して電気の供給を受ける場合で、新増加時の契約電力分の供給設備の利用期間が1年以上となるときは、(1)にかかわらず、工事費の精算は行なわないものといたします。ただし、当社との需給契約の消滅日以降に、新増加時の契約電力分の供給設備の利用期間が1年以上とにならないことが明らかになった場合には、それが明らかになった日に、(1)ロに準じて算定される工事費の精算額を申し受けます。
- (4) 15（業務用電力）(4)イ、16（業務用TOU）(4)イ、17（業務用高負荷率電力）(4)イ、18（業務用高負荷率TOU）(4)イ、19（業務用ウィークエンド）(4)イ、20（高圧電力）(1)ニ、21（高圧TOU）(1)ニ、22（高圧高負荷率電力）(1)ニ、23（高圧高負荷率TOU）(1)ニまたは

24（高圧ウィークエンド）（1）ニによって契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日より1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または15（業務用電力）（4）イ（イ）c、16（業務用TOU）（4）イ（イ）c、17（業務用高負荷率電力）（4）イ（イ）c、18（業務用高負荷率TOU）（4）イ（イ）c、19（業務用ウィークエンド）（4）イ（イ）c、20（高圧電力）（1）ニ（イ）c、21（高圧TOU）（1）ニ（イ）c、22（高圧高負荷率電力）（1）ニ（イ）c、23（高圧高負荷率TOU）（1）ニ（イ）cもしくは24（高圧ウィークエンド）（1）ニ（イ）cにより契約電力を減少しようとする場合は、（1）、（2）および（3）に準ずるものといたします。この場合、（1）にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、15（業務用電力）（4）イ（イ）c、16（業務用TOU）（4）イ（イ）c、17（業務用高負荷率電力）（4）イ（イ）c、18（業務用高負荷率TOU）（4）イ（イ）c、19（業務用ウィークエンド）（4）イ（イ）c、20（高圧電力）（1）ニ（イ）c、21（高圧TOU）（1）ニ（イ）c、22（高圧高負荷率電力）（1）ニ（イ）c、23（高圧高負荷率TOU）（1）ニ（イ）cもしくは24（高圧ウィークエンド）（1）ニ（イ）cにより契約電力を減少しようとする日といたします。

## 60 解 約 等

- （1） 48（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- （2） お客さまが、58（需給契約の消滅）（1）による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、

当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

#### 61 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。



## Ⅶ 供給方法および工事

### 62 需給地点および施設

(1) 電気の需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいいます。）は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。

(2) 需給地点は、需要場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、お客さまと当社との協議により、需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。

イ 山間地にある需要場所等、当社の電線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合

ロ 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合

ハ 1 建物内の2以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

ニ 64（地中引込線）（4）により地中引込線によって電気を供給する場合

ホ 技術上、経済上やむをえない場合で、お客さまが受電設備等を共用して電気の供給を受けるとき。

ヘ その他特別の事情がある場合

(3) 需給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

なお、当社は、お客さまのためにお客さまの土地または建物に供給設備を施設する場合は、その施設場所をお客さまから無償で提供していただきます。

### 63 架空引込線

(1) 当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、お客さまの建造物または補助

支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。この場合には、引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点をお客さまと当社との協議によって定めます。

- (2) 引込線を取り付けるためお客さまの需要場所内に設置する補助支持物は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社は、補助支持物を無償で使用できるものといたします。

## 64 地中引込線

- (1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不適当と認められる場合で、当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ お客さまが需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点

ロ 当社が施設する接続装置の接続点

なお、当社は、お客さまの土地または建物に接続装置を施設することがあります。

- (2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる場所とし、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、これ以外の場合には、需要場所内の地中引込線は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。

- (3) 地中引込線の施設上必要な次の付帯設備は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社は、付帯設備を無償で使用できるものといたします。

イ 鉄管、暗きょ等お客さまの土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（ $\pi$ 引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

ロ お客さまの土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール

ハ その他イまたはロに準ずる設備

- (4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、お客さまの希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行ないます。この場合、当社は、70（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

## 65 接続引込線等

当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線（2 以上の需給契約に対して1 引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）による引込みで電気を供給することがあります。この場合、当社は、分岐装置をお客さまの土地または建物に施設することがあります。

なお、お客さまの電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

## 66 引込線の接続

当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続は、当社が行いません。

なお、お客さまの希望によって引込線の位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費相当額を申し受けます。

## 67 計量器等の取付け

- (1) 料金の算定上必要な計量器（電力量計，30分最大需要電力計，無効電力量計等をいいます。），その付属装置（計量器箱，変成器，変成器の2次配線，通信装置，通信回線等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は，契約電力等に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社の負担で取り付けます。ただし，次の場合には，お客さまの所有とし，お客さまの負担で取り付けていただくことがあります。

イ お客さまの希望によって計量器の付属装置を施設する場合

ロ 変成器の2次配線等で，当社規格以外のケーブルを必要とし，またはお客さまの希望によりとくに長い配線を必要とするため多額の費用を要する場合

- (2) 計量器，その付属装置および区分装置の取付位置は，適正な計量ができ，かつ，検針，検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所とし，お客さまと当社との協議によって定めます。
- (3) 計量器，その付属装置および区分装置の取付場所は，お客さまから無償で提供していただきます。また，(1)によりお客さまが施設するものについては，当社が無償で使用できるものといたします。
- (4) お客さまの希望によって計量器，その付属装置および区分装置の取付位置を変更し，またはこれに準ずる工事をする場合には，当社は，実費相当額を申し受けます。

## 68 専用供給設備

- (1) 当社は，次の場合には，70（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けてお客さまの専用設備として供給設備を施設いたします。

イ お客さまがとくに希望され，かつ，他のお客さまへの供給に支障がないと認められる場合

ロ 47（電気の使用にともなうお客さまの協力）の場合

ハ お客さまの施設の保安上の理由，または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他の需要が見込まれない等の事情により，特定のお客さまのみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合

- (2) (1) の専用設備は，需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤，継電器およびその変電所の供給電圧と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。）に限ります。ただし，特別の事情がある場合は，供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（1次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。

## VIII 工事費の負担

### 69 一般供給設備の工事費負担金

- (1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、これにともない新たに施設される配電設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルといたします。）をこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として申し受けます。

区 分	単 位	金 額
架空配電設備の場合	超過こう長1メートルにつき	3,520円00銭
地中配電設備の場合	超過こう長1メートルにつき	28,050円00銭

なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空配電設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中配電設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される配電設備の工事こう長とみなします。

- (2) 工事費負担金の対象となる供給設備は、需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設される断路器の負荷側接続点に至るまでの配電設備といたします。
- (3) 2以上のお客さまが配電設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。
- イ 2以上のお客さまから共同して申込みがあった場合の工事費負担金は、その代表のお客さまによる1申込みとみなして算定いたします。この場合、無償こう長は、(1)の無償こう長にお客さまの数を乗じてえた値といたします。
- ロ 2以上のお客さまから同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、お

客さまごとに算定いたします。この場合、それぞれのお客さまの配電設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用するお客さまの数で除してえた値にそのお客さまが単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される配電設備の工事こう長といたします。

- (4) 架空配電設備と地中配電設備とをあわせて施設する場合の(1)の超過こう長は、次により算定いたします。

イ 地中配電設備の超過こう長は、地中配電設備の工事こう長から地中配電設備の無償こう長を差し引いた値といたします。

ロ 架空配電設備の超過こう長は、架空配電設備の工事こう長といたします。ただし、地中配電設備の工事こう長が地中配電設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

架空配電設備の超過こう長

$$= \frac{\text{架空配電設備の工事こう長}}{\text{架空配電設備の無償こう長}} - \left( \frac{\text{地中配電設備の工事こう長}}{\text{地中配電設備の無償こう長}} - 1 \right) \times \frac{\text{架空配電設備の無償こう長}}{\text{地中配電設備の無償こう長}}$$

- (5) 次の言葉は、Ⅷ(工事費の負担)においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

イ 配電設備

発電所または変電所から他の発電所または変電所を経ないで需給地点に至る供給設備をいい、電線、引込線、変圧器およびこれらを支持し、または収納する工作物(支持物、がいし、支線、暗きょ、管等をいいます。)を含みます。

ロ 工事こう長

別表14(標準設計基準)に定める設計(以下「標準設計」といいます。)にもとづき算定される需給地点から最も近い供給設備までの配電設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお、工事こう長の単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (6) VIII（工事費の負担）において、契約電力等を増加される場合とは、契約電力を増加される場合をいいます。ただし、15（業務用電力）（4）イ、16（業務用TOU）（4）イ、17（業務用高負荷率電力）（4）イ、18（業務用高負荷率TOU）（4）イ、19（業務用ウィークエンド）（4）イ、20（高圧電力）（1）ニ、21（高圧TOU）（1）ニ、22（高圧高負荷率電力）（1）ニ、23（高圧高負荷率TOU）（1）ニまたは24（高圧ウィークエンド）（1）ニによって契約電力が定められている場合は、契約受電設備の総容量を増加される場合をいいます。

なお、負荷設備の総容量の増加にともない低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、契約電力等を増加されるものとみなします。

## 70 特別供給設備の工事費負担金

- (1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として申し受けます。

イ お客さまの希望によって標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、標準設計で施設する場合の工事費をこえる金額

なお、この場合も69（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

ロ 68（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、68（専用供給設備）（2）によるものといたします。

- (2) お客さまが27（自家発補給電力）または28（予備電力）によって新たに電



気を使用し、または契約電力を増加される場合で、これにともない新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、69（一般供給設備の工事費負担金）（2）に準ずるものといたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、68（専用供給設備）（2）によるものといたします。

## 71 供給設備を変更する場合の工事費負担金

- （1） 新たな電気の使用または契約電力等の増加にともなわないで、お客さまの希望によって供給設備を変更する場合は、66（引込線の接続）または67（計量器等の取付け）によって実費相当額を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。
- （2） 47（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって供給設備を変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

## 72 特別供給設備等の工事費の算定

70（特別供給設備の工事費負担金）および71（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の場合の工事費は、次により算定いたします。

- （1） 工事費は、お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計によって施設する場合の工事費とし、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛りの合計額といたします。ただし、撤去工事がある場合は、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加え、撤去後の資材の残存価額を差し引くものといたします。

なお、材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。
- （2） お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、

(1) に準じて算定いたします。

- (3) 予備供給設備の工事費を69（一般供給設備の工事費負担金）（1）に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められる場合は、（1）または（2）にかかわらず、その工事費を69（一般供給設備の工事費負担金）（1）にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。
- (4) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して電気を供給する場合は、新たに施設される電線路に必要なとされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

イ 鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

ロ 管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

### 73 工事費負担金の申受けおよび精算

- (1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前に申し受けます。ただし、お客さまに特別な事情がある場合は、工事費負担金を工事着後に申し受けることがあります。この場合、需給開始日までに申し受けます。
- (2) お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。
- (3) 当社は、設計の変更、材料単価の変動その他特別の事情によって工事費負担金に著しい差異が生じた場合は、工事完成後すみやかに工事費負担金を精

算するものといたします。ただし、69（一般供給設備の工事費負担金）（1）に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定される工事費負担金については、架空配電設備および地中配電設備ごとの工事こう長の変更の差異がいずれも5パーセント以内の場合は精算いたしません。

- (4) 当社は、お客さまの承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお、その変更が供給設備の使用開始後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

- (5) 工業団地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設され、すべてのお客さまが共同して申込みをされたときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長にお客さまの数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される69（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を当初に申し受けます。また、工事費負担金契約書に定める期日に既に供給を開始しているお客さまの数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされたお客さまの数と供給を開始したお客さまの数とが異なる場合であっても、施設された配電設備に応じたものといたします。

## 74 臨時工事費

- (1) 25（臨時電力）によって電気の供給を受けるお客さまのために新たに供給設備を施設する場合には、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として申し受けます。

- (2) 臨時工事費を申し受ける場合は、69（一般供給設備の工事費負担金）、70（特別供給設備の工事費負担金）および71（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。
- (3) 新たに施設する供給設備のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。
- (4) 臨時工事費の申受けおよび精算は、73（工事費負担金の申受けおよび精算）（1）、（2）および（3）に準ずるものといたします。

75 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け  
供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始  
に至らないで需給契約を廃止または変更される場合で、その供給設備を利用し  
て電気を使用されないときは、当社は、要した費用の実費を申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等  
に多額の費用を要したときは、その実費を申し受けます。

## IX 保 安

### 76 保安の責任

当社は、需給地点に至るまでの供給設備および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

### 77 保安等に対するお客さまの協力

- (1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適当な処置をいたします。
  - イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
  - ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社に通知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。
- (3) 当社は、必要に応じて、供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行ないます。
- (4) 当社は、必要に応じて、(3)に定める事項その他系統運用上必要な事項について別途協定書を締結いたします。

# 附 則

## 附 則

### 1 この離島約款の実施期日

この離島約款は、2020年10月1日から実施いたします。

### 2 需要場所についての特別措置

#### (1) 適用

イ 8（需要場所）（1）に定める1構内もしくは1建物または8（需要場所）（2）に定める隣接する複数の構内（以下「原需要場所」といいます。）において、ロに定める特例設備を新たに使用する際に、ロに定める特例設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）のお客さまからこの特別措置の適用の申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、8（需要場所）にかかわらず、当分の間、1原需要場所につき、ロ（イ）または（ロ）それぞれ1特例区域等に限り、1需要場所といたします。

(イ) 特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。また、ロ（ロ）に定める特例設備の場合は、原需要場所から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）においてロ（ロ）に定める特例設備以外の負荷設備があること。

(ロ) 次の事項について、非特例区域等のお客さまの承諾をえていること。

a 非特例区域等について、8（需要場所）に準じて需要場所を定めること。

b 当社が特例区域等における業務を実施するため、46（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

(ハ) 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

(ニ) 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

(ホ) 当社が非特例区域等における業務を実施するため、46（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例設備は、次のものをいいます。

(イ) 急速充電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第1号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。

(ロ) 認定発電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第2号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。

## (2) 工事費の負担

特例区域等のお客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、69（一般供給設備の工事費負担金）または70（特別供給設備の工事費負担金）にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、70（特別供給設備の工事費負担金）の場合に準ずるものといたします。

## 3 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

使用電力量または最大需要電力は、36（使用電力量等の計量）（8）にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセン



トの損失率によって修正したものといたします。

#### 4 供給電圧についての特別措置

供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則の規定にかかわらず標準電圧3,000ボルトで供給することがあります。この場合において、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。

# 別 表

## 別 表

### 1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

#### (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

#### (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、ハの場合を除き、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。

ハ 契約種別ごとの契約電力が500キロワット以上のお客さま（当該お客さまに係る自家発補給電力および予備電力を含みます。）で、検針日が毎月初日のお客さまについては、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう4月の検針日は、5月1日といたします。

#### (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)

に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、予備電力の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

(イ) (ロ) および (ハ) の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ) の場合を除き、(イ) に準ずるものといたします。この場合、(イ) にいう検針日は、計量日といたします。

(ハ) 契約種別ごとの契約電力が500キロワット以上のお客さま（当該お客

さまに係る自家発補給電力および予備電力を含みます。)で、検針日が毎月初日のお客さまについては、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう4月の検針日は、5月1日といたします。

## 2 休日等

この離島約款において、休日等とは、次の日をいいます。

日曜日

「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

1月2日

1月3日

1月4日

5月1日

5月2日

12月30日

12月31日

## 3 週末等

この離島約款において、週末等とは、次の日をいいます。

土曜日

日曜日

「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

1月2日

1月3日

1月4日

5月1日

5月2日

12月30日

12月31日

#### 4 燃料費調整

##### (1) 燃料費調整額の算定

###### イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times a + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$a = 0.1543$$

$$\beta = 0.1322$$

$$\gamma = 0.9761$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

###### ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26,000\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26,000\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

#### ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ) および (ハ) の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日 までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日 の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日 までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日 の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日 までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日 の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日 までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日 の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日 までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日 の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日 までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日 の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日 までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日 の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日 までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の 検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日 までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の 前日までの期間
毎年10月1日から12月31日 までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の 前日までの期間
毎年11月1日から翌年の 1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の 前日までの期間
毎年12月1日から翌年の 2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の 前日までの期間



(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

(ハ) 契約種別ごとの契約電力が500キロワット以上のお客さま（当該お客さまに係る自家発補給電力および予備電力を含みます。）で、検針日が毎月初日のお客さまについては、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)にいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。

## ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

### (2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	23銭4厘
-------------	-------

### (3) 燃料費調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

## 5 平均力率の算定

(1) 平均力率は、無効電力量を有効電力量で除してえた値（端数は、小数点以下第5位で四捨五入いたします。）に応じて、次のとおりといたします。

無効電力量 ／有効電力量の値		平均力率 (パーセント)	無効電力量 ／有効電力量の値		平均力率 (パーセント)
0.0000から	0.1004まで	100	0.8420から	0.8685まで	76
0.1005	0.1752	99	0.8686	0.8954	75
0.1753	0.2279	98	0.8955	0.9225	74
0.2280	0.2718	97	0.9226	0.9500	73
0.2719	0.3106	96	0.9501	0.9778	72
0.3107	0.3461	95	0.9779	1.0060	71
0.3462	0.3793	94	1.0061	1.0345	70
0.3794	0.4108	93	1.0346	1.0636	69
0.4109	0.4409	92	1.0637	1.0931	68
0.4410	0.4701	91	1.0932	1.1231	67
0.4702	0.4984	90	1.1232	1.1536	66
0.4985	0.5261	89	1.1537	1.1848	65
0.5262	0.5533	88	1.1849	1.2166	64
0.5534	0.5801	87	1.2167	1.2490	63
0.5802	0.6066	86	1.2491	1.2822	62
0.6067	0.6329	85	1.2823	1.3161	61
0.6330	0.6590	84	1.3162	1.3508	60
0.6591	0.6850	83	1.3509	1.3864	59
0.6851	0.7110	82	1.3865	1.4229	58
0.7111	0.7370	81	1.4230	1.4603	57
0.7371	0.7630	80	1.4604	1.4988	56
0.7631	0.7892	79	1.4989	1.5384	55
0.7893	0.8154	78	1.5385	1.5792	54
0.8155	0.8419	77	1.5793	1.6211	53

無効電力量 ／有効電力量の値		平均力率 (パーセント)	無効電力量 ／有効電力量の値		平均力率 (パーセント)
1.6212から	1.6644まで	52	3.3634から	3.4962まで	28
1.6645	1.7091	51	3.4963	3.6389	27
1.7092	1.7554	50	3.6390	3.7919	26
1.7555	1.8031	49	3.7920	3.9572	25
1.8032	1.8526	48	3.9573	4.1362	24
1.8527	1.9039	47	4.1363	4.3305	23
1.9040	1.9571	46	4.3306	4.5424	22
1.9572	2.0124	45	4.5425	4.7744	21
2.0125	2.0700	44	4.7745	5.0298	20
2.0701	2.1299	43	5.0299	5.3121	19
2.1300	2.1923	42	5.3122	5.6261	18
2.1924	2.2576	41	5.6262	5.9775	17
2.2577	2.3258	40	5.9776	6.3736	16
2.3259	2.3972	39	6.3737	6.8237	15
2.3973	2.4721	38	6.8238	7.3396	14
2.4722	2.5507	37	7.3397	7.9373	13
2.5508	2.6334	36	7.9374	8.6380	12
2.6335	2.7206	35	8.6381	9.4712	11
2.7207	2.8126	34	9.4713	10.4787	10
2.8127	2.9099	33	10.4788	11.7221	9
2.9100	3.0130	32	11.7222	13.2958	8
3.0131	3.1225	31	13.2959	15.3521	7
3.1226	3.2390	30	15.3522	18.1543	6
3.2391	3.3633	29	18.1544	22.1997	5

無効電力量 ／有効電力量の値		平均力率 (パーセント)	無効電力量 ／有効電力量の値		平均力率 (パーセント)
22.1998から	28.5539まで	4	66.6668から	199.9975まで	1
28.5540	39.9875	3	199.9976	∞	
39.9876	66.6667	2			

なお、この表の平均力率は、次の算式にもとづき計算しています。

$$\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

- (2) 有効電力量および無効電力量の計量については、36（使用電力量等の計量）  
 (1), (7), (8), (10) イおよび (11) に準ずるものといたします。

## 6 契約電力等の算定方法

臨時電力および農事用電力のお客さままで、契約電力が500キロワット未満の場合の契約電力は、次の(1)の値と(2)の値のうち、いずれか小さいものといたします。

### (1) 契約負荷設備によってえた値

契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表10〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次のイの係数を乗じてえた値の合計にロの係数を乗じてえた値といたします。

なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を別表9（契約負荷設備の総容量の算定）(1)に準じて算定いたします。

イ 契約負荷設備のうち

最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

ただし、電灯または小型機器は、その全部を1台の契約負荷設備とみなします。

ロ イによってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
次の100キロワットにつき	70パーセント
次の150キロワットにつき	60パーセント
次の200キロワットにつき	50パーセント
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント

(2) 契約受電設備によってえた値

契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表11〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表10〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）との合計（この場合、契約受電設備の総容量については、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。

最初の50キロワットにつき	80パーセント
次の50キロワットにつき	70パーセント
次の200キロワットにつき	60パーセント
次の300キロワットにつき	50パーセント
600キロワットをこえる部分につき	40パーセント

ただし、次の変圧器は、契約受電設備の総容量の算定の対象といたしません。

- イ 2次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器
- ロ 2次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されている変圧器
- ハ 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の2次側に接続されている変圧器（ロに該当する変圧器の2次側に接続されている変圧器を除きます。）
- ニ 予備設備であることが明らかな変圧器

## 7 使用電力量等の協定

使用電力量または最大需要電力を協議によって定める場合の基準は、次によります。

### (1) 使用電力量の協定

原則として次のいずれかの値といたします。

#### イ 過去の使用電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

(イ) 前月または前年同月の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の実日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

(ロ) 前3月間の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の使用電力量}}{\text{前3月間の実日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、67（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

ホ 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。

(イ) お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月

(ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

(2) 最大需要電力の協定

(1) に準ずるものといたします。

## 8 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、37（料金の算定）（1）ハまたはニに該当する場合は

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 37（料金の算定）（1）イ、ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 37（料金の算定）（1）ロの場合

料金の算定期間の使用電力量（業務用TOU、業務用高負荷率TOU、業務用ウィークエンド、高圧TOU、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドの場合は、各時間帯別の使用電力量といたします。）を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、業務用TOU、業務用高負荷率TOU、業務用ウィークエンド、高圧TOU、高圧高負荷率TOUまたは高圧ウィークエンドの場合を除き、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

ハ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合

(イ) 37（料金の算定）（1）イ、ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。



(ロ) 37 (料金の算定) (1) ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の (1) イにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(3) 35 (料金の算定期間) (2) の場合は、(1) イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の (1) イにいう検針期間の日数は、(2) に準ずるものといたします。この場合、(2) にいう検針日は、計量日といたします。

(4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の (1) イにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日 (開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。) の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日 (消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。) の属する月の日数といたします。

(5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1) イの日割計算対

象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

## 9 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院

1 差込口につき 50ワット

(ロ) (イ) 以外の場合

1 差込口につき 100ワット

(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、(1) ロに準じて算定いたします。

## 10 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ けい光灯

入力（ワット）＝管灯の定格消費電力（ワット）×125パーセント

ロ ネオン管灯

2次電圧（ボルト）	入力（ワット）
3,000	30
6,000	60
9,000	100
12,000	140
15,000	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ（ミリメートル）	入力（ワット）
999以下	40
1,149以下	60
1,556以下	70
1,759以下	80
2,368以下	100

## ニ 水銀灯

出力（ワット）	入力（ワット）
40以下	50
60以下	70
80以下	90
100以下	130
125以下	145
200以下	230
250以下	270
300以下	325
400以下	435
700以下	735
1,000以下	1,005

### (2) 誘導電動機

誘導電動機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

#### イ 単相誘導電動機

##### (イ) 出力が馬力表示の場合

$$\text{入力（キロワット）} = \text{出力（馬力）} \times 100.0\text{パーセント}$$

##### (ロ) 出力がワット表示の場合

$$\text{入力（ワット）} = \text{出力（ワット）} \times 133.0\text{パーセント}$$

ロ 3相誘導電動機

契約負荷設備	入力（キロワット）
低圧誘導電動機	出力（馬力） × 93.3パーセント
	出力（キロワット） × 125.0パーセント
高圧誘導電動機	出力（馬力） × 87.8パーセント
	出力（キロワット） × 117.6パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 (携帯型および 移動型を含みます。)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流(短時間定格電流) (ミリアンペア)	入力 (キロワット)
治療用装置			定格1次最大入力 (キロボルトアンペア) の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20ミリアンペア以下	1
		20ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5
		30ミリアンペア超過 50ミリアンペア以下	2
		50ミリアンペア超過 100ミリアンペア以下	3
		100ミリアンペア超過 200ミリアンペア以下	4
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	5
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	7.5
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	10
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200ミリアンペア以下	5
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	8
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	13.5
	100キロボルトピーク超過 125キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	9.5
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	16
125キロボルトピーク超過 150キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	11	
	500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	19.5	
蓄電器放電式 診察用装置		コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下	1
		0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド以下	2
		1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下	3

#### (4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

$$\begin{array}{l} \text{入 力} \\ \text{(キロワット)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{最大定格 1 次入力} \\ \text{(キロボルトアンペア)} \end{array} \times 70\text{パーセント}$$

ロ イ以外の場合

$$\begin{array}{l} \text{入 力} \\ \text{(キロワット)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{実測した 1 次入力} \\ \text{(キロボルトアンペア)} \end{array} \times 70\text{パーセント}$$

#### (5) その他

イ (1), (2), (3) および (4) によることが不適当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

### 11 契約受電設備容量の算定

単相変圧器を結合して使用する場合の契約受電設備の群容量（キロボルトアンペア）は、次の算式によって算定された値といたします。

(1) ΔまたはY結線の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量 (キロボルトアンペア)} \times 3$$

(2) V結線（同容量変圧器）の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量 (キロボルトアンペア)} \times 2 \times 0.866$$

(3) 変則V結線（異容量変圧器）の場合

$$\begin{aligned} \text{群容量} = & \text{電灯電力用変圧器容量} - \text{電力用変圧器容量} \\ & (\text{キロボルトアンペア}) - (\text{キロボルトアンペア}) \\ & + \text{電力用変圧器容量} \\ & (\text{キロボルトアンペア}) \times 2 \times 0.866 \end{aligned}$$

12 標準控除率表

用途	業種	標準控除率
空調	旅館・ホテル	20パーセント
	病院	10パーセント
	コンピュータセンター	20パーセント
	放送局	30パーセント
給湯	旅館・ホテル	30パーセント
	寮	10パーセント

13 適用対象機器類別（業務用電化厨房契約）

適用対象機器類別は、次のとおりといたします。ただし、この場合の機器の定格電圧は、200ボルト以上といたします。

電気レンジ、フライヤー、オーブン、グリドル、グリラー、スープケトル、ティルティングパン、炊飯器、蒸し器、ゆで麺器、電気湯沸器、IH万能調理器、その他加熱厨房機器

14 標準設計基準

(1) 高圧電線路

イ 一般基準



(イ) 電圧降下の許容限度

電線路における電圧降下の許容限度は、次のとおりといたします。この場合の電線路とは、需給地点から需給地点に最も近い当社の発電所または変電所の引出口までといたします。

なお、既設の電線路を利用する場合、または他のお客さまと同時に供給設備を施設する場合は、他のお客さまの電圧降下および電圧変動を考慮して施設いたします。また、下表に定めのない電圧で供給する場合は、下表に準ずるものといたします。

公称電圧 (ボルト)	6,600
電圧降下の許容限度(ボルト)	600

(ロ) 経過地

電線路の経過地は、地形その他を考慮して、保守および保安に支障のない範囲において電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

(ハ) 電線路の種類

電線路は、架空電線路を標準といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上不可能な場合、または技術上、経済上もしくは地域的な事情により著しく困難な場合は、他の方法によります。

ロ 架空電線路

(イ) 電線路の施設

a 電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線の張替え、負荷の分割のうち、電線路の保守または保安に支障をきたさない範囲で最も経済的な方法により施設いたします。

b 電線路を単独に新設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

a 支持物には、鉄筋コンクリート柱または複合鉄筋コンクリート柱を

使用いたします。

なお、鉄筋コンクリート柱または複合鉄筋コンクリート柱の使用区分については、法令および周囲の状況を考慮して、技術上、経済上適当なものを選定いたします。

- b 鉄筋コンクリート柱または複合鉄筋コンクリート柱を使用することが技術上、経済上適当でない場合は、他の支持物を使用いたします。

(ハ) 標準径間

標準径間は、次のとおりといたします。

施設場所	標準径間（メートル）
市街地	40
その他	50

(ニ) 支持物の長さ

支持物には、装柱、取付機器、地上高および他の工作物との離隔等を考慮して、必要な長さのものを使用いたします。

(ホ) が い し

がいしには、次のものを使用いたします。

使用箇所	通り箇所	引留箇所
種 類	高圧ピンがいし	高圧耐張がいし

(ヘ) 装 柱

支持物の装柱は、水平式または垂直式のうち、いずれか技術上、経済上適当なものとしていたします。ただし、付近の樹木や建物等の状況によっては、他の装柱とすることがあります。

(ト) 付属材料の種類

- a 電線の支持には、垂直配列用の腕金等、装柱に応じた支持金物を使用いたします。

- b 支持物には、必要に応じて支線、支線柱または支柱を取り付けます。
- (チ) 電線の種類、太さおよび許容電流
- a 電線には、高圧絶縁電線を使用いたします。
- b 電線の太さは、常時許容電流、短時間許容電流、短絡時許容電流、電圧降下および機械的強度を考慮して、次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上適当でない場合は、架空ケーブル等、他の適当な電線を使用することがあります。

(単位：アンペア)

種類および太さ			高圧絶縁電線	
			ポリエチレン電線	架橋ポリエチレン電線
アルミより線	鋼心	25平方ミリメートル	95	125
		58平方ミリメートル	160	205
	硬	200平方ミリメートル	350	455

(リ) 開閉器の施設

電線路には、保守上必要な箇所に区分開閉器を設置いたします。

(ヌ) 特殊地域の施設

- a 塩じん害発生のおそれが多い地域に施設する電線路には、その規模に応じて耐塩じんがいし類、その他の耐塩じん構造の機材を使用した耐塩設備を施設いたします。
- b 雷雨発生のおそれが多い地域に施設する電線路には、その程度に応じて避雷器等の耐雷設備を施設いたします。
- c 雪害発生のおそれが多い地域に施設する電線路には、その程度に応じて耐雪設備を施設いたします。
- d 強風発生のおそれが多い地域に施設する電線路には、その程度に応じて耐風設備を施設いたします。

## ハ 地中電線路

### (イ) 電線路の施設

a 電線路の施設方法は、管路式を標準といたします。ただし、次の場合は、直接埋設式または暗きょ式によることといたします。

#### (a) 直接埋設式

重量車両が通ることなく、かつ、再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合

#### (b) 暗きょ式

当該線路を含めて相当多数のケーブルを同一場所等に施設する場合

b 電線路を新設する場合は、原則として1回線といたします。

### (ロ) ケーブルの種類、太さおよび許容電流

a ケーブルは、架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブルを標準といたします。

b ケーブルの太さは、常時許容電流、短時間許容電流、短絡時許容電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、技術上、経済上適当なものを次の中から選定いたします。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格に準じた算定方法に施設条件を考慮して算定いたします。

種 類	太さ (平方ミリメートル)
架橋ポリエチレン 絶縁ビニルシースケーブル	22, 38, 60, 100, 150, 200, 250, 325, 400

### (ハ) 高圧機器 (地上設置) および高圧キャビネットの設置

a 高圧機器 (地上設置) は、高圧電線路を分岐する場合に使用いたします。

b 高圧キャビネットは、高圧電線路から $\pi$ 分岐し、地中引込みまたは

引出しを行なう場合に使用いたします。

## (2) 変電設備

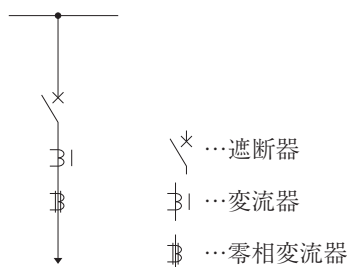
### イ 一般基準

電線路の当社側の引出設備は、その変電所の他の引出設備に準じて施設いたします。

なお、発電所から引き出す場合は、変電設備に準じて施設いたします。

### ロ 結線法

結線は、下図を標準といたします。



### ハ 遮断器

(イ) 遮断器は、当社が一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流、現在の系統構成および将来の予想されている系統構成について計算した短絡電流から判断して、必要最小限のものを使用いたします。

(ロ) 短絡電流の算定に考慮する将来の系統構成は、5年から10年程度を目標といたします。

### ニ 変流器

変流器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流およびその系統で必要な短時間電流から判断して、必要最小限のものを使用いたします。

#### ホ 配電盤

配電盤には、原則として電流計および遮断器操作用開閉器ならびに運転に必要な器具を取り付けます。また、必要に応じ、電力計、無効電力計、電力量計、無効電力量計および充電判定用計器等を取り付けます。

#### ヘ 保護装置

電線路で短絡または地絡を生じた場合に、自動的に電路を遮断するための必要な装置を施設いたします。

なお、原則として自動再開路装置を施設いたします。

#### (3) その他

この標準設計に定めのない場合は、技術基準その他の関係法令等にもとづき技術上適当と認められる設計によるものといたします。この場合には、その設計を標準設計といたします。